

特集によせて

林 裕 明

本特集「北東アジアにおける社会経済的課題の共有化」は、北東アジア地域研究センターの研究員を中心とする鳥根県立大学の研究グループが、学外研究者（京都大学・溝端佐登史教授）およびロシア国立海洋大学の研究者と実施した2年間の共同研究の成果である。本共同研究の目的は、ロシア極東地域の北東アジアへの統合のプロセスおよび課題を明らかにするとともに、領土、環境、漁業、経済の4領域に着目して、北東アジア地域における社会経済的課題の共有化を展望することである。

現代社会において、一方で、グローバル化が進展するとともに、他方では、それに対する対抗軸として、地域統合の深化にもとづく地域経済の発展が目指されている。北東アジア地域もそのような地域統合の一形態と考えられる。北東アジア地域の特徴として、①政治体制、経済力その他の点における多様性の大きさ、②有する資源（天然資源、労働力、技術力など）に見る相互補完性の高さが挙げられ、課題とともに発展可能性の大きさが指摘されている。現状、北東アジア地域における統合の深化は、欧州連合などと比較して大幅に遅れており、社会経済的課題の共有化が不可欠であると考えられる。とくに、ロシア極東地域は北東アジアへの統合にこれまで必ずしも積極的ではなかった。しかし、近年日本とロシアの経済関係の深まりを背景に、ロシア極東は北東アジア地域への統合の度合いを高めており、日ロ関係の深化を手掛かりに北東アジア地域統合の課題と可能性を分析することが可能となろう。

こうした認識にもとづき、本研究では、領土問題、環境問題、漁業資源、経済関係という4つの分野を対象に、主に民間レベルでの協力関係に着目し、北東アジア地域へのロシア極東の統合がどのように進んできたのか、今後の課題は何かといった点を明らかにしてきた。2年間の研究期間において、2度のシンポジウム（2010年3月於ウラジオストク国立海洋大学、2011年2月於鳥根県立大学）を開催し、メンバー間の意見交換および問題関心の擦り合わせをおこなった。共同研究のメンバーは必ずしもロシアを主たる研究領域とするものばかりではなく、各自の問題関心、研究手法、結論にも温度差が見られる。評価は読者にゆだねたいが、このことは、北東アジア地域統合に向けた課題の大きさとともに、北東アジア地域の今後の発展可能性の大きさも示唆していると考えている。